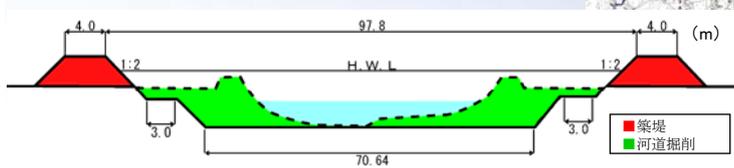
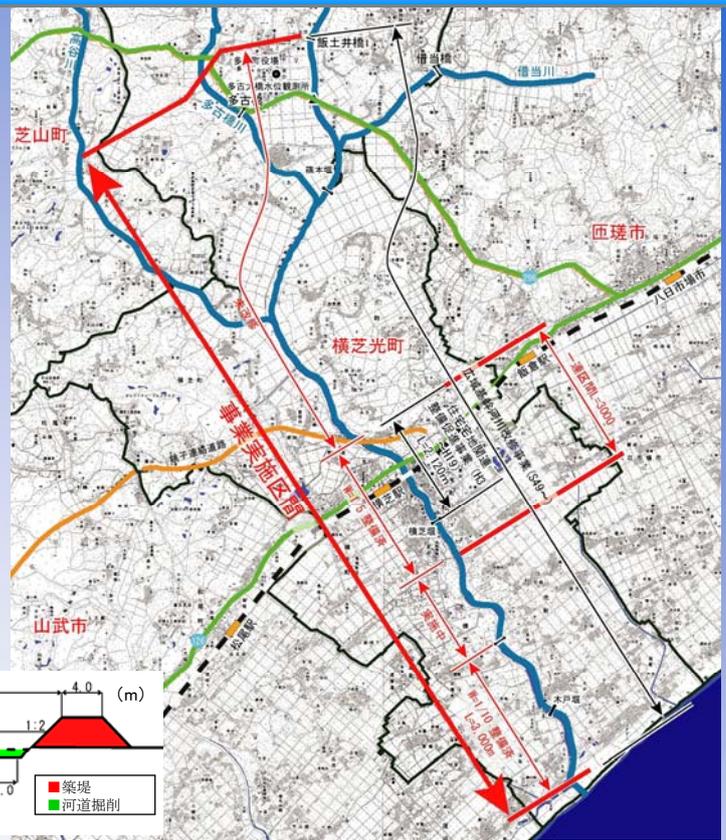


事業再評価について

～背景、評価時期、評価ルール、
評価の視点、評価指標、投資効果～

評価対象事業・評価対象区間

- ①対象事業
栗山川広域基幹河川改修事業
- ②事業年度
昭和49年～平成38年
- ③総費用
147.7億円
- ④評価対象区間
河口～飯土井橋
延長L=17.2km
- ⑤治水安全度
1/10
- ⑥評価対象期間
平成20年度から平成38年度
までの残事業期間



事業対象区間の現状(1)

- ▶ 栗山川は、河口から約3km区間の改修が完了しており、現在その上流を改修中であるが、特に、一連区間として市街地の横芝堰下流から銚子連絡道までの延長約3kmを重点的に整備中である。
- ▶ 現在は、河道掘削を残して、栗山橋まで概ね完了済みである。今年度栗山橋の架け替えに着手し、国道126号（新栗山橋）まで堤防整備を行う予定である。H21以降、国道126号より上流の整備を順次実施していく予定である。

平成16年2月



平成20年9月



横芝堰付近の改修状況

事業対象区間の現状(2)

平成16年2月



平成20年9月



栗山橋付近の改修状況

事業対象区間の現状(3)

未改修区間の状況



新栗山橋上流部



栗嶋橋付近の状況

事業再評価を行う背景

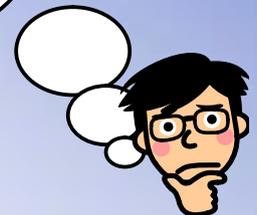
- 長引く景気低迷
- 公共事業予算の減少
- 公共事業への関心の高まり
- 情報の透明性の確保
- 国民の環境回帰志向

◆時代のニーズに合うか？

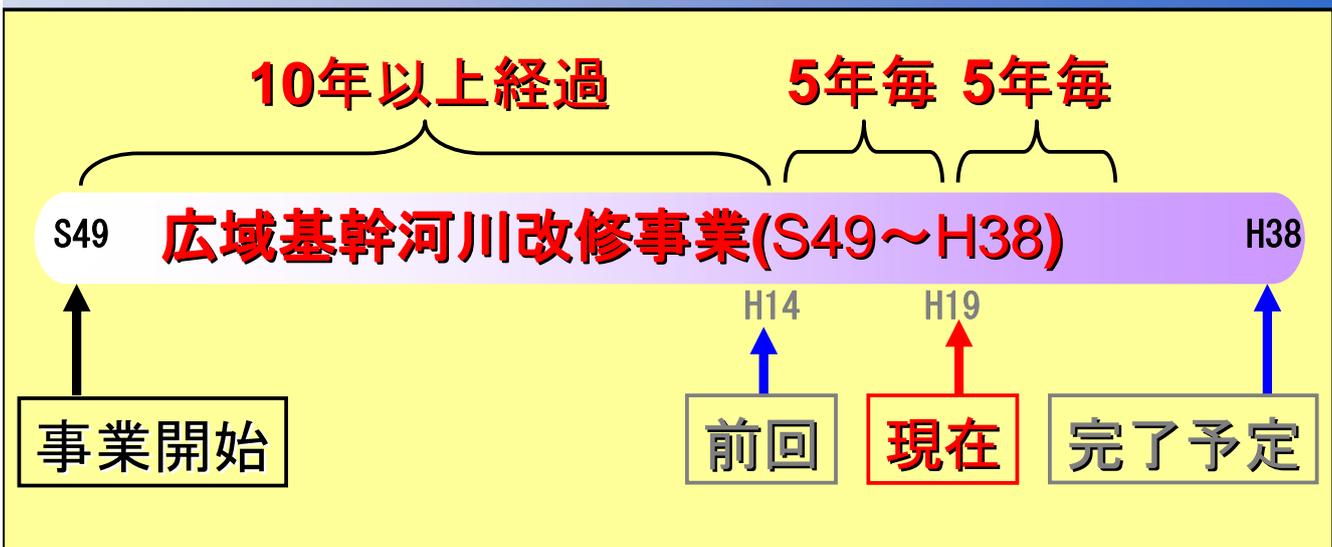
◆他の方法はないの？

などの疑問に答える

公共事業を評価する仕組み



事業再評価の時期



- [対象]**
- ① 事業採択後5年経過して未着工
 - ② 事業採択後10年経過して継続中
 - ③ 再評価実施後5年経過した事業

事業再評価のルール(評価者)

(千葉県県土整備部所管 国庫補助事業再評価実施要領)

すべての公共事業について

- 1) 河川事業・ダム事業であり、
- 2) 河川整備計画策定のための流域委員会がある場合

地域と密接な関係
計画策定段階から議論

評価監視委員会

流域懇談会



事業再評価の視点

- ①事業の進捗状況
- ②社会経済情勢等
- ③コスト縮減・代替案の可能性
- ④事業の投資効果



[継続]

審議

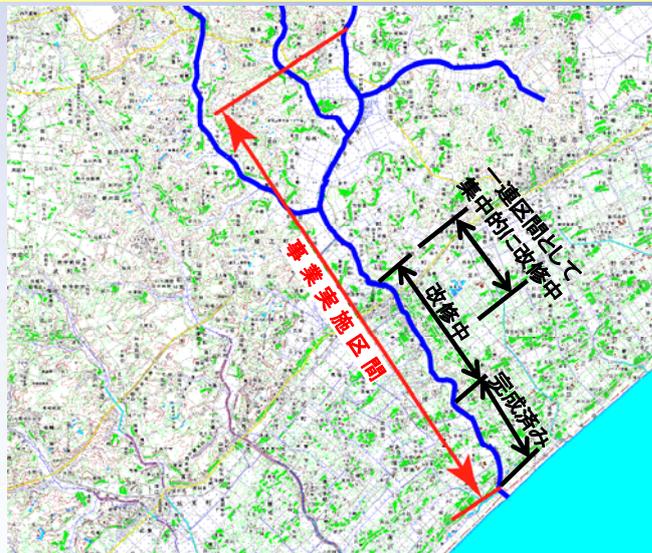
[中止]

流域懇談会の結果に基づき河川管理者が判断

視点① 事業の進捗状況

事業の進捗率

- 栗山川広域基幹河川改修事業は、S49から事業を継続しており、現在の進捗率は51.0%と約半分が終了している。
- 今後主要な改修区間である市街地部とその上流の改修を行っていく予定である。



視点② 社会経済情勢等(1)

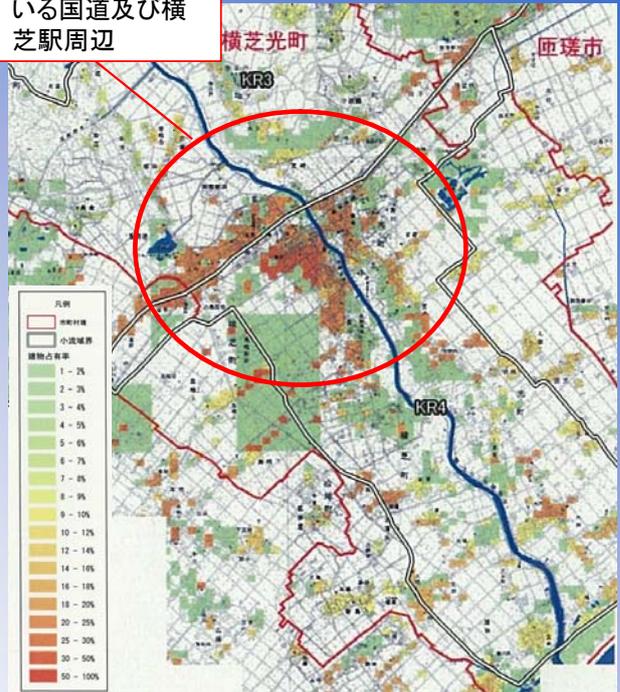
流域の市街化進行状況

➤ 栗山川流域では、特に国道126号沿線、JR横芝駅、多古町市街地を中心に市街化が進んでおり、流域内資産が高まっている。

主要幹線道路及び鉄道の有無

➤ 栗山川には、地域の主要幹線である国道126号及びJR総武本線が横断している。さらに、平成18年に銚子連絡道路の一部が完成しており、栗山川流域は周辺地域の交通網の重要拠点の一つとなっている。

市街化が進んでいる国道及び横芝駅周辺



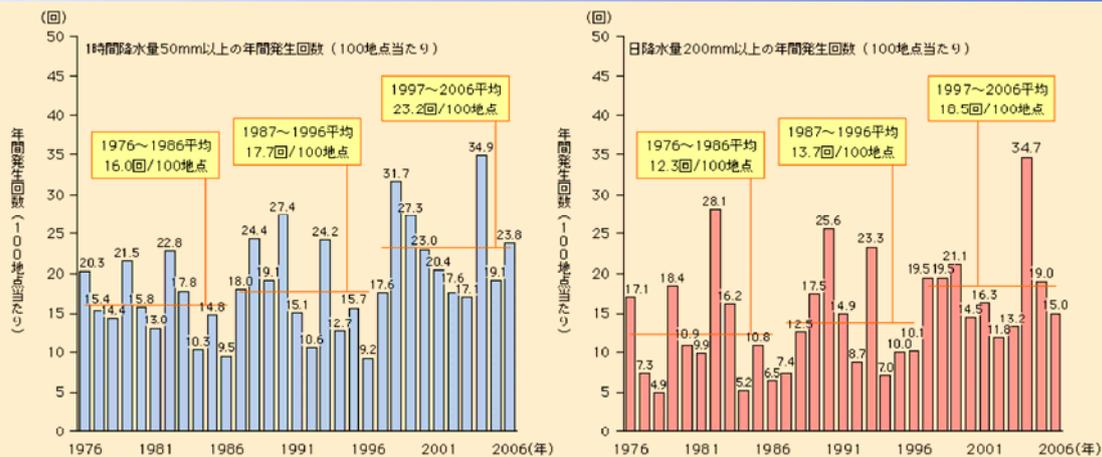
栗山川 流域の建物占有率

視点② 社会経済情勢等(2)

近年の集中豪雨による水害の頻発

近年、全国各地で過去に発生したことのないような集中豪雨等が発生し、洪水による浸水被害が頻発している。

栗山川流域においても、近年において平成7年、平成8年、平成11年、平成16年度と浸水被害が生じるような豪雨が発生している。



日本全国における50mm/hr及び200mm/日以上豪雨の発生頻度

資料) 国土交通省気象庁「気候変動監視レポート2006」

視点③ コスト縮減・代替案の可能性(1)

コスト縮減の可能性

本事業は、工事において発生する掘削土や発生コンクリート塊を再利用して築堤や護岸等を整備することで、今後実施予定の工事においても、十分なコスト縮減が可能である。



鋼材の再利用により建設した
栗山橋迂回路仮設橋



既設護岸等のコンクリート塊を再利用した根固め工



視点③ コスト縮減・代替案の可能性(2)



掘削土を再利用した築堤整備状況

視点③ コスト縮減・代替案の可能性(3)

代替案の可能性

本事業は、河道のみを改修する事業であるが、代替案としては、遊水池の設置等が考えられる。

しかし、下記の理由により、河道のみを改修する河道改修単独案が最も有利と判断される。

- ①河道改修単独案であれば、既改修済み区間の河道を有効に活用することができ、手戻りが少なく効率的である。
- ②遊水池を設置する案は、用地買収面積が多くなり、社会的影響が大きいとともに、不経済な案となる。

視点④ 事業の投資効果(1)

総費用C

総費用(C) = 約57.9億円

事業実施による総便益B
(氾濫防止による便益)
総便益(B) = 約121億円

費用対効果 $B/C = 2.1$

総便益 B
(Benefit)
121億円

総費用 C
(Cost)
57.9億円

$B/C = 2.1 > 1.0$



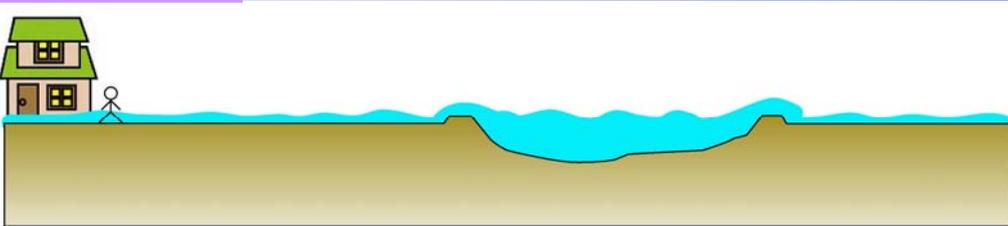
栗山川 1/10 浸水想定区域図

視点④ 事業の投資効果(2)

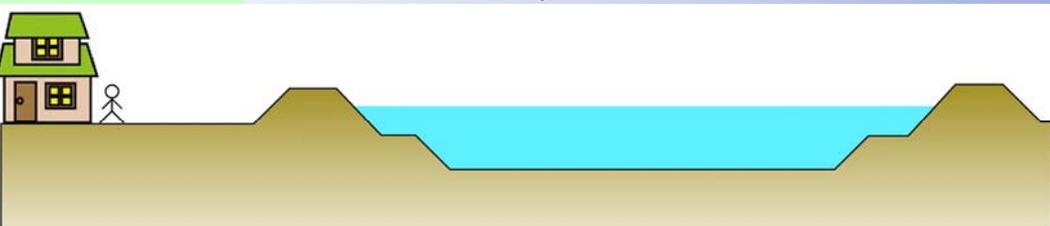
氾濫による浸水深の低減効果

本事業による河道改修により、10年に1回程度の洪水に対して、外水氾濫による浸水を防止することが可能となる。

事業実施前



事業実施後



事業再評価総合結果

①事業の進捗状況 ✓

- S49から事業を継続しており、現在約半分が終了している。
- 今後主要な改修区間である市街地部とその上流の改修を行っていく予定である。

②社会経済情勢等 ✓

- 栗山川流域は、市街化が進み、年々流域の資産価値が高まっている。
- 豪雨の発生頻度が高まっており、栗山川流域でも近年数回の浸水被害が発生している。

③コスト縮減・代替案の可能性 ✓

- 現在行っている工事において、様々なコスト縮減対策が行われている。

④事業の投資効果 ✓

- 費用対効果B/Cは、 $B/C=2.1$ となり、本事業は投資効果があることが確認された。